

消滅可能性都市とは、20～39歳の女性の数が2010年から2040年にかけて5割以下に減る自治体のことだ。出産年齢の年代の女性が減少すれば、世代を重ねるごとに子どもの数が減少し、人口減に拍車がかかる可能性が高い。住民がいなくなれば、自治体として機能できなくなる。

では、なぜ消滅可能性都市が増えたのだろうか。

地方が衰退する一方で、東京への一極集中が進んでいることを考えると、地方の都市に若者を引き付ける魅力がなくなったと考えるのが一般的だろう。確かに、地方都市の多くで過疎化と高齢化が同時進行し、小中高校の統廃合や公共交通機関や病院が廃止され、地元産業が衰えている。そこに住むことは、若者にとってはリスクかもしれない。就職先も、子どもの育児と教育も選択肢が少ないからだ。

しかし、地方は本当に魅力がないのだろうか。最近進んでいる円安により、日本への外国人旅行者が急増している。彼らは「本当の日本を味わえる」という理由で地方の温泉街や城下町、神社仏閣、観光地に押し寄せているというニュースをしばしば耳にする。地方都市に魅力がないと思込んでいるのは日本人だけなのかもしれない。個性は尊重されるが、それは「みんなと同じ価値観の中で」という条件付きの社会。日本はそういう社会を作り出したのかもしれない。

また、こう考えることができるかもしれない。日本の地方自治の歴史は浅い。戦前までは現在の県知事のように住民による選挙で選ばれるのではなく、中央政府から「県令」として派遣されていた。現在の憲法で「地方自治」の章が新設され、住民主体の自治がスタートした。しかし、国と地方が権限を競い合う中で、国の中枢機能が集まる東京が優勢になり、人も物もお金も吸い寄せてしまった。

消滅可能性都市の中には東京都豊島区が入っている。山手線の池袋駅がある。都庁のある新宿区の隣だ。このような都市が将来消滅可能性があるとは信じがたいが、データからはそういう結論が導かれるのだろう。私は消滅可能性都市の提言は、少子高齢化が進み、人口減少期に入っている日本社会の近未来で起こりうる構造変化への警鐘なのだと思う。きっと個々の都市の魅力は多くの人気づかないだけで足元にある。多様な価値観を持った住民が生活していれば、新たな魅力も創り出せるに違いない。

このような都市のさらに周辺部には、日常生活さえまならない限界集落が点在しているにちがいない。